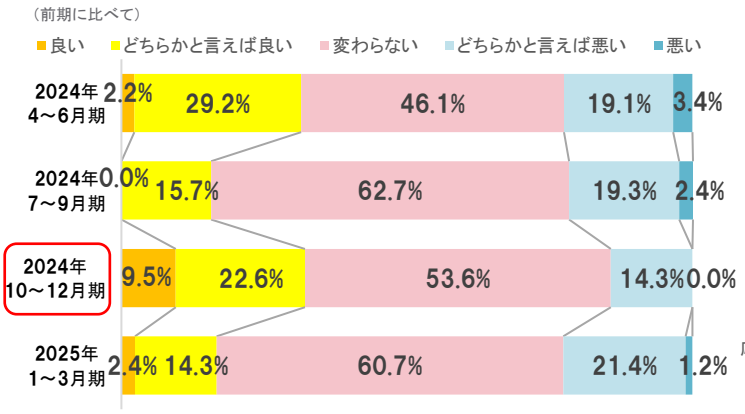
神戸商工会議所　経営経済四半期動向調査（2024年10～12月期）調査結果

●調査対象　神戸商工会議所会員84事業所／対象106事業所　　●調査内容　1～2：定期調査　／　3～4：付帯調査
●調査時期　2024年12月2日～13日

1.　各社の業況について

◆今期(10～12月)は、「悪い」「どちらかと言えば悪い」が7.4ポイント減少する一方、「良い」「どちらかと言えば良い」が前期より16.4ポイント増加した。
◆来期(1～3月)の予測は、およそ6割が「変わらない」と回答しているものの、「どちらかと言えば悪い」、「悪い」が8.3ポイント増加した。



前期との比較	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
7～9月→10～12月	15.7%→32.1%	＋16.4	21.7%→14.3%	▲7.4
主な業種	電気機械製造、工業用ゴム製造、化成品製造、ホテル、旅行など		食料品小売、菓子製造、飲食店、ファッション小売、靴、印刷など	

（参考）　前回調査時　2024年10～12月期 予測

2.　各社・業界での特徴的な動きなど

（1）原材料・エネルギー・人件費等コストの高騰

●水道代・光熱費は相変わらず高止まりが続いており、利益を圧迫している。【不動産】
●燃料費が年末以降、補助金の減額により、運航コストや人件費の大幅なコスト増加が、懸念される。【運輸】
●人手不足、最低賃金引上げ、10月からの社会保険の適用拡大（パートタイマー保険料負担）により、人件費のコストが増加している。【衣服・繊維製身の回り品製造業】

（2）人手不足・人材確保・採用

●ドライバーの高齢化、人手不足が継続し、タクシーの稼働率は依然として低調。【バス・タクシー】
●人材不足のなか、長期育児休暇を取得する社員を拒むこともできず、人員募集しても人が集まらない。【印刷】
●最低賃金の上昇は、人材を厳しく選別することに繋がっている。【ファッション小売】
○人材確保の為、全社を挙げての採用活動、社員の処遇やWell-beingの向上、外国人の高度人材登用等を実施している。【総合建設】

（3）価格転嫁・個人消費の動向

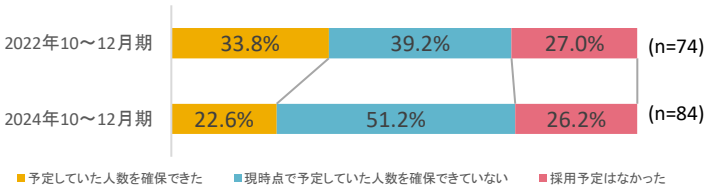
●採用コストの増大や、賃上げの影響も出てきているが、介護保険事業になるので顧客への価格転嫁もできない。【老人福祉・介護事業】
●コーヒー国際相場の高騰、円安高止まりの状況もあり、原材料の輸入は、130%～150%の価格値上となる。消費者の受け入れが懸念される。【飲料卸売】
○●原材料価格や運賃・保管料、さらには人件費の上昇により、業界全体として価格改定は継続しているものの、改定疲れも感じている。【食品製造】
○原材料等高騰への価格転嫁は徐々に行えているが、事業を進める企業とステイする企業とに分かれてきている。【総合建設】

（4）その他（設備投資・海外経済など）

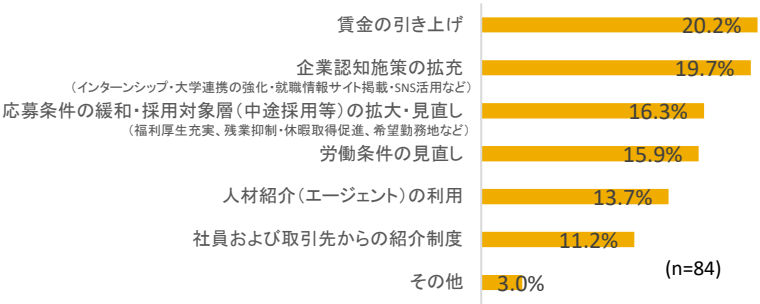
●海外情勢について、米中対立の貿易規制ならびに半導体技術競争の激化を受けての製品出荷、材料入手の懸念事項を常に抱えている。【金属被覆・彫刻業】
●海外情勢による影響を懸念している。特に中国、韓国の内政。【ソフトウェア業】
●為替変動の動向、金利上昇による支払利息の増加、人材確保に向けた人事制度改定が課題。【総合商社】
○大手企業の得意先は業績好調で設備投資を計画的に実行している。【電気機械器具卸売】
○国内設備投資需要が好調を維持しており、業績をけん引・また停滞していた海外需要においても復調傾向となっている 。【電気機械製造】

3.　人材の採用状況と人手不足への対応について

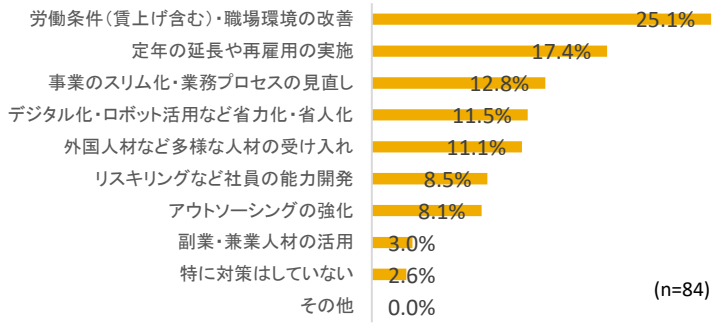
新卒（25年春入社）採用及び中途採用の状況について尋ねたところ、**「予定していた人数を確保できた」が2022年と比べて11.1ポイント減少した。**一方、**「現時点で予定していた人数を確保できていない」が12.6ポイント増加した。**（複数回答）



採用活動の強化に向けての新たな取り組みや制度について、最も多かったのは**「賃金の引き上げ」が20.2%、次いで「企業認知施策の拡充」が19.7%、「応募条件の緩和・採用対象層（中途採用等）の拡大・見直し」が16.3%**と続いた。（複数回答）



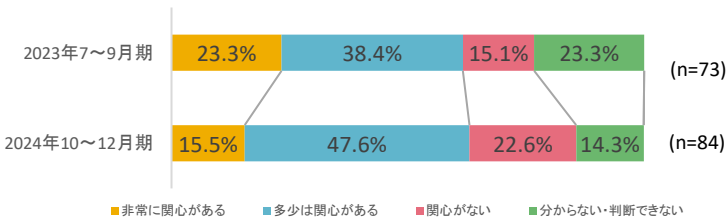
現有人員の中で実施・検討している人手不足対策（採用強化以外）では、**「労働条件（賃上げ含む）・職場環境の改善」が25.1%と最も高く、次いで「定年の延長や再雇用の実施」が17.4%、「事業のスリム化・業務プロセスの見直し」が12.8%と続いた。**（複数回答）



採用・人手不足について行政・会議所等に求める支援内容
採用コストに関する助成金・補助金／合同企業説明会の拡充／地元就職（Uターン・Iターン含む）の優位性・インセンティブになる制度設計（奨学金返済補助、家賃補助、市営住宅への優先住居など）／外国人雇用の際の特定技能資格取得援助／ハローワークなど求人支援機関の充実／過度な転職市場推進の防止など

4.　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）について

大阪・関西万博へのビジネスとしての関心度では、2023年7～9月期と比較すると、今期は、**「多少は関心がある」と回答した割合が5割弱に増えた**ものの、**「非常に関心がある」は7.8ポイント減少し、「関心がない」が7.5ポイント増えた。**（複数回答）



大阪・関西万博へのビジネスとしての関わりや・機運醸成に向けた取り組み事例
大阪万博共創チャレンジへの登録／ライセンス商品の販売／万博に出店予定／ひょうごフィールドパビリオンプログラムの企画・販売 ／大阪万博観光ポータルサイトトラベルガイドに掲載申請中／他県からの万博ツアー招致／外食産業の拡大を見据えて拡販推進／万博チケットの購入／ポスター掲示／万博専門チームの社内設置など